第10期 平成12年10月～平成16年9月 議会活性化の推進

議会では、平成12年11月に「いわき市議会改革調査検討委員会」を設置し、より市民に寄り添い、開かれた議会を目指して議会改革を行ってきました。

平成13年11月には、東日本初となる一般質問の「一問一答方式」導入、インターネットを活用した本会議の中継放送などについて議長へ答申、最初の大改革を行いました。

一問一答方式による初登壇

以後、同委員会は「議会改革推進検討委員会」と名称を変えながら、ホームページでの会議録公開、議員定数削減、議員報酬月額の減額、会議録の電子情報化・公開に関する規定の整備、傍聴席の改修などといった改革を行ってきました。

平成24年10月の改選以降は、「議会基本条例」の制定に向けた調査・検討を開始しました。同条例の制定・施行の必要性を見極めるため、議会報告会や議員による政策立案及び政策提案の促進、議員間討議について試験的に実施することとしました。

平成28年7月、議員改選を前に委員会活動の総括として、委員長から議長に対し、次のとおり報告がありました。

「これらの取り組みは、将来において議会基本条例を制定する場合の核をなす項目でもあります。条例が形骸化しないためにも、それぞれの目的や効果が十分に発揮できるようさらに経験を重ね、熟度を高められるよう、継続して実施されることを引き継ぐこととしました。」

第11期 平成16年10月～平成20年9月 いわき駅前再開発事業

いわき駅（旧平駅）前の再開発事業は、昭和41年の合併によっていわき市が誕生した当時からの懸案事項でした。

駅前地区再開発計画に係る諸事業の変更や進捗については、定例会が開かれるたびに質問や議論のテーマとして取り上げていました。議会は、昭和57年11月定例会で「平駅前市街地再開発特別委員会」を設置、その後の事業の行く末を見守り続けました。

しかし、事業の進捗は遅く、平駅前地区市街地再開発事業として実施に向けて積極的に取り組まれてきたものの、市民からは「20年経っても石ころ一つ動かせない再開発事業」といった声も上がっていました。

その後、駅名も「平駅」から「いわき駅」になり、平成9年、平駅前地区市街地再開発準備組合は「事業計画素案」を策定、平成12年には「いわき駅前再開発株式会社」を設立し、いよいよ本格的な都市基盤整備がスタートしました。

いわき駅誕生(旧平駅)・駅名改称記念式典

大きく動き始めたいわき駅前の再開発には、議会の期待も大きいものがありました。同時期に進められていた平一町目再開発計画とあわせ、民間と協働で事業に取り組む市の対応や方針、付帯して新たに策定される計画等について質問が集中しました。

平成19年10月、新たないわき駅前の賑わいの創出の場として建てられた再開発ビル、愛称「ラトブ（LATOV）」が完成・開業しました。